

第1章 現況と課題の整理

1. 社会環境の変化からみた現況と課題

(1) 人口減少・少子高齢化社会に対応した都市づくり

- 人口は平成12年をピークに減少に転じており、高齢化率は27.0%と、県平均と比較しても6.8%高く、高齢化が顕著となっています。
- また、アンケート調査では、10・20歳代の若い世代で、利便性の高い居住環境を求め町外への転出を望む意向が多くなっています。

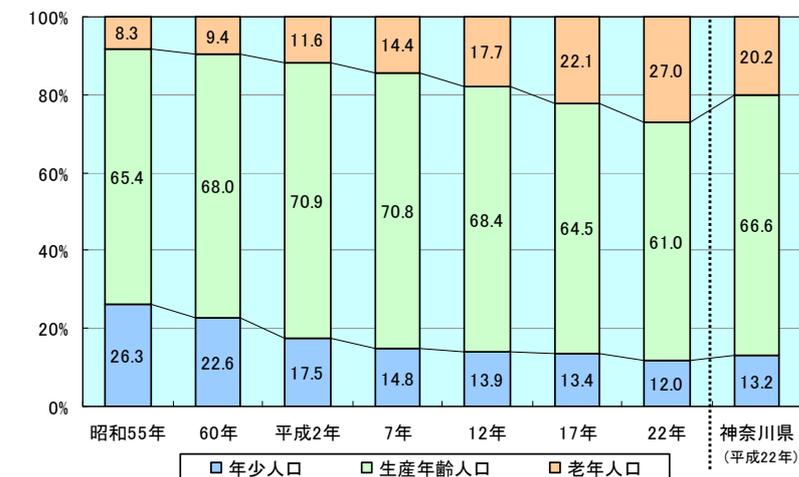


● 今後の都市づくりにおいては、若い世代から高齢者まで、各世代の居住に対する多様なニーズに応えながら、本町の特徴である海と山に囲まれた温暖で豊かな自然環境と調和した居住環境を整えていくことにより、居住地としての魅力を高め定住人口の確保を図る必要があります。

図：人口・世帯数の推移（国勢調査）



図：年齢3区分別人口構成比の推移（国勢調査）



- 今後、人口減少や高齢化が進むことで、都市基盤整備に充てられる財源は減少していくと想定されます。
- 一方で、既存の都市基盤施設は、老朽化による維持管理費や更新費の増大が懸念されます。



- 道路、公園、下水道等の既存の都市基盤については、適切な維持・管理の実施と長寿命化に向けた取り組みにより、ライフサイクルコストの縮減を図るとともに、将来の需要を見据えた施設の再配置等により、効率的・効果的な利用を図る必要があります。
- さらに、新たな都市基盤については、選択と集中による効率的・効果的な整備を図る必要があります。

(2) コンパクトな市街地特性を活かした効率的な都市づくり

- 908ha (9.08k m²) の行政区域のうち、約半分の 434ha が市街化区域となっており、二宮駅を中心に主要な都市機能が配置されるコンパクトな市街地形態となっています。
- しかし、モータリゼーションの進展等により郊外型の商業施設が町内外の幹線道路に立地したことを背景に、二宮駅周辺を中心市街地の衰退が進んでいます。
- 一方、アンケート調査では「まちのにぎわい」について、満足度が低く、今後の都市づくりにおける重要度が高いという結果が得られています。



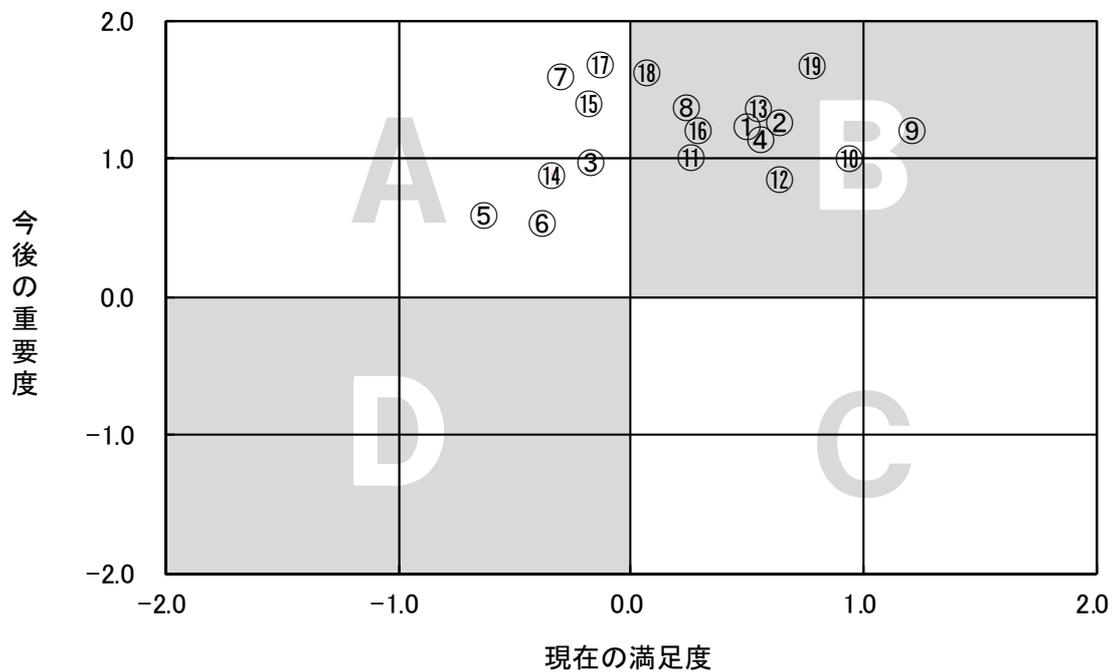
- 二宮駅周辺については、コンパクトな都市を支える中心市街地として、回遊性の向上や商店街の再生に向けた取り組みを具体化するとともに、交通結節点としての機能の充実を図る必要があります。

- 本町は、小田原市、平塚市や横浜市等、他都市への通勤・通学者が多く、約 8,000 人の流出超過となっています。
- アンケート調査では、買回品の買物や病院等への通院先についても、小田原市、平塚市や大磯町等、周辺都市への流出が伺えます。また、「病院等の医療施設や医療サービス」について、満足度が低く、今後の都市づくりにおける重要度が高い項目であるという結果が得られています。



- 現在のコンパクトな市街地形態の維持に向け、周辺都市との連携や役割分担等を考慮した都市機能のあり方を示すことで、効率的な都市づくりを進める必要があります。

図：住まいの地域の満足度と今後のまちづくりにおける重要度の関係
(アンケート調査結果)



番号	調査項目	現状の満足度	今後の重要度
①	通勤・通学の便利さ	0.50	1.23
②	鉄道(駅)の利用しやすさ	0.64	1.26
③	バスの利用しやすさ	-0.17	0.97
④	自動車の利用しやすさ(道路整備の状況)	0.56	1.14
⑤	休日に利用するような大きな公園	-0.63	0.59
⑥	日常的に利用する身近な公園	-0.38	0.53
⑦	病院などの医療施設や医療サービス	-0.30	1.59
⑧	買い物の便利さ	0.24	1.37
⑨	緑や海などの自然の豊かさ	1.21	1.20
⑩	景観の美しさ(山並みの眺望や田園風景)	0.94	1.00
⑪	お住まいの周辺の土地の使われ方	0.26	1.01
⑫	宅地の広さやゆとり	0.64	0.85
⑬	騒音等の公害の少なさ	0.55	1.36
⑭	まちのにぎわい	-0.34	0.88
⑮	歩道の整備状況	-0.18	1.40
⑯	施設内の段差の解消や手すりの使いやすさ	0.29	1.20
⑰	地震・水害などの自然災害に対する安全性	-0.13	1.68
⑱	まちの防犯対策	0.07	1.62
⑲	総合的な住みよさ・暮らしやすさ	0.78	1.67

＜グラフの見方＞

住まいの地域の満足度と今後のまちづくりにおける重要度から、取り組みの優先度等を評価しています。

A：強化領域

満足度が低く、重要度が高い領域に位置する項目は、今後優先的に取り組む必要があります。

B：維持領域

満足度と重要度がともに高い領域に位置する項目は、現状の取り組みを維持する必要があります。

C：見直し領域

満足度が高く、重要度が低い領域に位置する項目は、現状の取り組みの見直しを検討する必要があります。

D：検討領域

満足度と重要度が低い領域に位置する項目は、今後の取り組みの要否を検討することが必要となります。

(3) 環境に配慮した持続可能な都市づくり

- 近年、地球温暖化やヒートアイランド現象の進行による局地的な集中豪雨をはじめとする異常気象が身近で発生しており、地球環境問題への対応は、自治体レベルにおいても重要な都市づくりのテーマとなっています。
- また、アンケート調査では、将来の町のイメージとして「自然環境の豊かなまち」を望む意見が上位となっており、緑地をはじめとする自然環境は、本町を代表する魅力となっていることが伺えます。



● 主に市街化調整区域に残された山林や農地等の自然環境については、継続して保全を図るとともに、都市機能の集約化や公共交通機関の利用促進等、環境負荷の軽減に視点をおいた都市構造の構築に取り組む必要があります。

(4) 安全・安心な都市づくり

- 東日本大震災では、巨大な津波が発生し、広域にわたって大規模な被害が発生する等、防災対策の必要性を再確認することとなりました。
- アンケート調査では、将来の町のイメージとして「災害に強い安全なまち」を望む意見が上位となっており、災害への対応に関する意識の高さが伺えます。
- また、神奈川県では東日本大震災の発生を受け、「最大クラスの津波」を想定した「かながわ都市マスタープラン津波対策編」を追加策定し、本町では「二宮町地域防災計画」の改訂を実施しました。



● 「かながわ都市マスタープラン津波対策編」や「二宮町地域防災計画」の内容を踏まえながら、津波対策をはじめとした災害に備えるための都市づくりの方針を示す必要があります。

表：年齢別の将来の町のイメージ（アンケート調査結果）

	1位		2位		3位	
10歳代	⑤自然環境の豊かなまち	(56.3%)	⑫できるだけ今のまます 大切にしたいまち	(31.3%)	④良好な住宅地が広がるまち ⑦福祉や医療が充実したまち ⑨レジャー・スポーツ施設が充実したまち ⑩災害に強い安全なまち	(25.0%)
20歳代	⑤自然環境の豊かなまち	(48.1%)	⑦福祉や医療が充実したまち	(28.8%)	⑩災害に強い安全なまち	(26.9%)
30歳代	⑦福祉や医療が充実したまち	(43.1%)	⑤自然環境の豊かなまち	(36.6%)	⑩災害に強い安全なまち	(23.6%)
40歳代	⑦福祉や医療が充実したまち	(45.0%)	⑤自然環境の豊かなまち	(36.7%)	⑩災害に強い安全なまち	(26.1%)
50歳代	⑦福祉や医療が充実したまち	(42.0%)	⑤自然環境の豊かなまち	(41.5%)	⑩災害に強い安全なまち	(30.3%)
60歳以上	⑦福祉や医療が充実したまち	(44.1%)	⑤自然環境の豊かなまち	(39.2%)	⑩災害に強い安全なまち	(30.6%)
全体	⑦福祉や医療が充実したまち	(42.5%)	⑤自然環境の豊かなまち	(39.3%)	⑩災害に強い安全なまち	(28.4%)

2. 土地利用からみた現況と課題

(1) 市街化区域

①住宅地

- 温暖な気候と豊かな自然環境を有していることから「長寿の里」として発展してきた本町では、市街化区域の9割以上を住居系用途地域が占めており、良好な居住環境が形成されています。
- 一方、昭和40～50年代にかけて土地区画整理事業等により整備された住宅地では、居住者の高齢化や住宅の老朽化が進んでおり、アンケート調査の結果からは空き家の増加が伺える状況にあります。



- 古くからの住宅地では、老朽家屋や空き家対策として、これら不動産の流動化、補修や建て替えの促進に向けた取り組みを進め、居住環境の維持・向上を図る必要があります。

- 一部の基盤整備が不十分なまま住宅の立地が進んだ地域では、道路の幅員が狭く生活に支障をきたすだけでなく、防災上の危険性が高くなっています。



- 基盤整備が不十分な住宅地では、生活道路の改善やオープンスペースの確保等を通じて、市街地環境の改善を進める必要があります。

図：地区別の空き家の増加に関する感じ方（アンケート調査結果）

総数=892

単位：%（5%未満非表示）

凡例	思う	少し思う	あまり思わない	思わない	無回答
全体(892)	18.5	27.1	36.7	14.3	
一色(25)	12.0	24.0	48.0	16.0	
緑が丘(75)	8.0	13.3	48.0	26.7	
百合が丘(118)	49.2	31.4	11.0	5.1	
中里(89)	11.2	30.3	39.3	13.5	5.6
二宮(237)	18.6	27.4	39.7	11.4	
富士見が丘・松根(116)	21.6	30.2	32.8	13.8	
山西(201)	7.5	25.4	44.3	19.9	
川匂(25)	8.0	44.0	32.0	12.0	
無回答(6)	33.3	33.3	33.3		

②商業地

- 二宮駅周辺と県道71号沿道の2箇所に指定されている近隣商業地域は、市街化区域全体の約5.5%（24.0ha）を占め、商業・業務施設が集積しています。特に、二宮駅の周辺については、行政施設、生涯学習センターをはじめとした行政サービス機能や商店街が形成されるとともに、吾妻山等の観光地を訪れる際の玄関口となっており、中心市街地として多様な都市機能を有しています。
- しかし、郊外型の商業施設の立地や後継者不足等による商店街の衰退により、中心市街地のにぎわいが失われつつあります。



- 二宮駅周辺については、駅周辺整備計画事業と連携しながら、商業施設の適切な誘導を進めることで、商店街の再生を図る必要があります。
- 県道71号の沿道商業については、中心市街地との機能分担による共存に配慮しながら、郊外型の商業施設や沿道サービス型の商業施設を適切に誘導する必要があります。

③工業地

- 工業系用途地域は、市街化区域全体のわずか約2.0%（8.5ha）と小規模なものとなっていますが、産業振興を担う拠点として、本町の発展に大きく寄与しています。



- 工業地については、今後も既存の工業地の生産性を維持するため、道路等の都市基盤の適切な維持・管理を行うとともに、生産環境への影響に配慮しながら周辺の土地利用の適切な誘導を図る必要があります。

（2）市街化調整区域

- 行政区域の約半分を占める市街化調整区域は、大部分が農地・山林となっており、「自然豊かなまち」のイメージを強く印象づける重要な要素となっています。
- 一方で、これら市街化調整区域に位置する集落地では、高齢化や人口減少から地域コミュニティの維持が困難になりつつあるところもあります。



- 集落地については、周辺農地の営農環境や田園風景に配慮しつつ、生活利便性の確保やコミュニティの維持に向けた取り組みを進める必要があります。

- 農地については、食を支える生産地としてだけでなく、農業を身近に体験する交流の場・観光資源として、また、山林とともに都市の安全性や快適性を支える緑地としての機能を有しています。



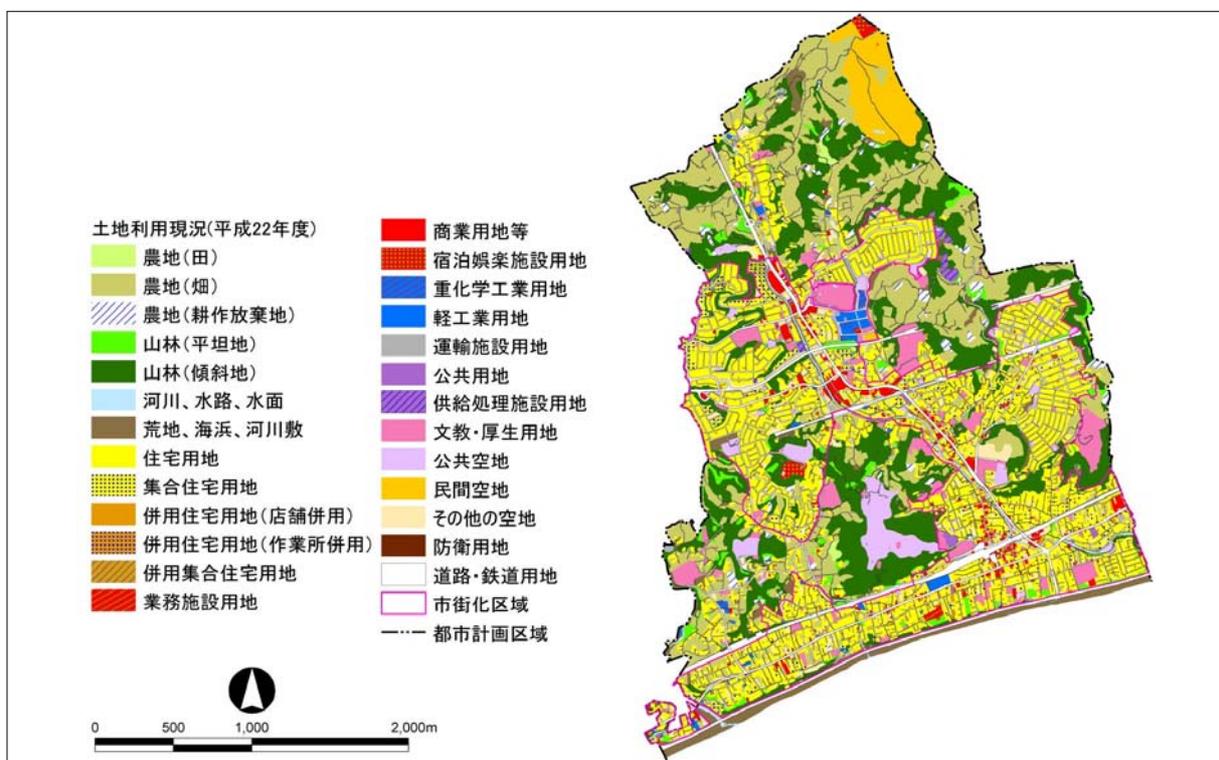
- 優良農地については、その保全・活用に向けた取り組みを進める必要があります。
- 東京大学農学部二宮果樹園跡地については、周辺の土地利用への影響に配慮しながら、新たな交流の機会を創出する場として、土地利用の検討を引き続き進める必要があります。

- 二宮海岸は、河川から海岸へ供給される土砂の減少や砂浜の土砂の急峻な海底谷への流出、さらには、平成19年の台風9号の影響による砂浜流出により、浸食が進んでいます。



- 海とふれあうことのできる貴重な場として、再生に向けた取り組みを進める必要があります。

図：土地利用現況（都市計画基礎調査 H22）



3. 都市施設の整備状況からみた現況と課題

(1) 道路整備

- 都市計画道路は、10 路線のうち、3路線が整備済み、2路線が一部整備済みとなっているものの、半数の5路線が全区間未整備となっています。



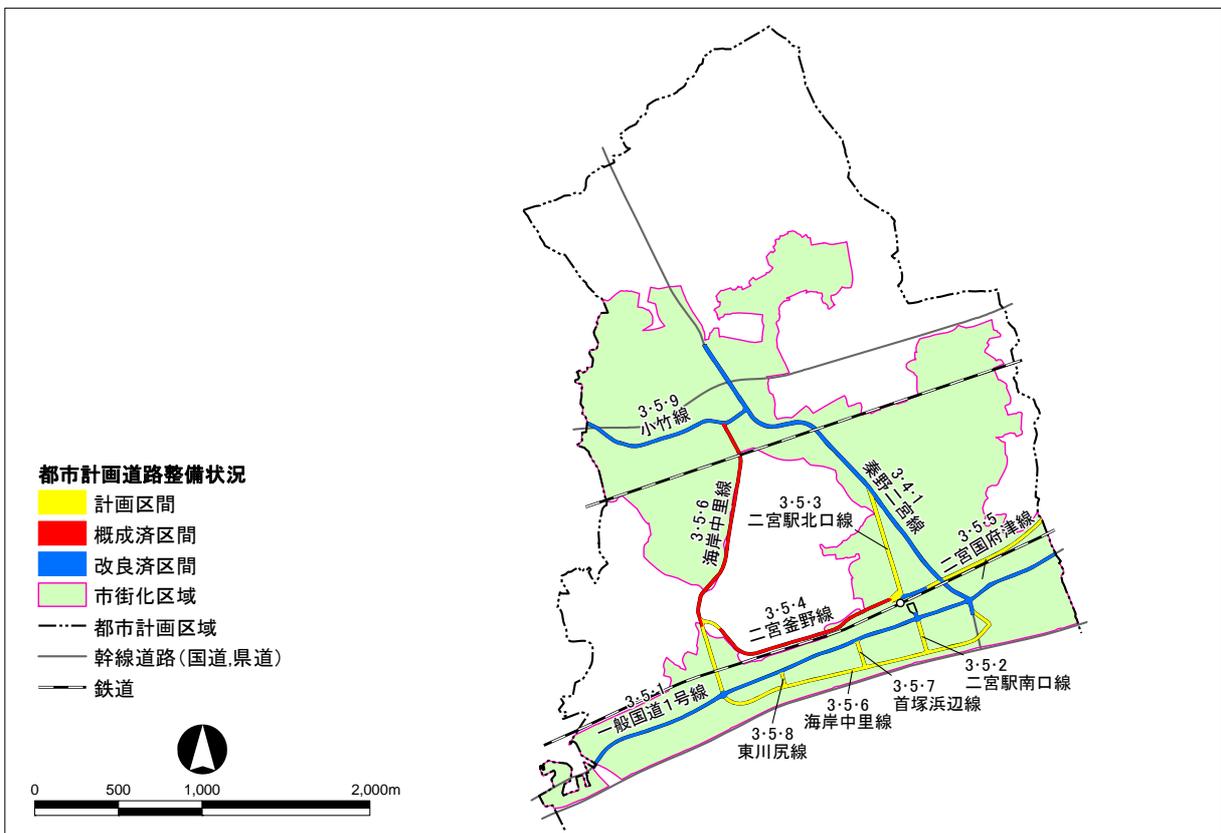
- 都市計画道路については、事業完了を目指すとともに、長期未着手となっている路線については、将来の交通需要予測を見据えつつ、都市計画決定の変更や廃止を視野に、見直しの検討を進める必要があります。

- アンケート調査では、「歩道の整備状況」について満足度が低く、今後の都市づくりにおける重要度が高い項目であるという結果が得られています。



- 誰もが安心して快適に暮らせる環境を実現するため、身近な道路を中心に、道路の拡幅や歩道の設置、段差の解消等、ユニバーサルデザインに基づいた道路整備を推進する必要があります。
- 二宮駅周辺の中心市街地については、駅周辺整備計画事業により駐車場や歩行者空間の確保を図ることで、来訪者の回遊性を高める必要があります。

図：都市計画道路の整備状況（都市計画基礎調査 H25）



(2) 公共交通

- 二宮駅と駅周辺は、本町の主要な公共交通の結節点として機能しており、多くの住民や来訪者が利用する空間となっています。



- 二宮駅周辺については、安全で快適な交通空間の実現に向けて、ユニバーサルデザインに基づいた駅前広場の拡充や駅周辺施設の整備に取り組み、交通結節点としての機能の充実を図る必要があります。

- アンケート調査では、日常的な暮らしに自家用車が不可欠である一方で、「バスの利用しやすさ」について、満足度が低く、今後の都市づくりにおける重要度が高い項目であるという結果が得られています。

- また、今後の更なる高齢化を見据えた場合、路線バスやコミュニティバス等の公共交通の果たす役割はこれまで以上に高まることが想定されます。



- バス交通については、既存の路線バスやコミュニティバスの利便性の維持・向上を図るとともに、デマンド型の公共交通サービスの導入検討等、バスの利便性向上に向けた取り組みを進めていく必要があります。

(3) 公園・緑地整備

- アンケート調査では、「休日に利用するような大きな公園」、「日常的に利用する身近な公園」について、満足度が低く、今後の都市づくりにおける重要度が高い項目であるという結果が得られています。



- 公園・緑地については、誘致圏や住民ニーズを考慮したうえで、既存公園の機能拡充を図るとともに、利用ニーズに合った公園の統廃合についても検討する必要があります。

- また、誰もが安全で安心して公園を利用することができるよう、ユニバーサルデザインに基づいた整備を図る必要があります。

- 里山の樹林地や海岸線の松林、まとまりある農地については、都市の骨格を形成する緑地として保全を図る必要があります。

(4) 下水道整備

- 公共下水道の人口普及率は約8割となっていますが、下水道整備区域内の下水道接続率は約7割にとどまっています。



- 公共下水道については、更なる整備推進とともに、普及啓発活動等の実施により、公共下水道への速やかな接続を促進する必要があります。
- 既存の下水道施設については、大地震等の災害への対策をはじめ、計画的・効率的な維持管理に取り組む必要があります。

- 近年、地球温暖化等の影響により、集中豪雨の発生が増加傾向にありますが、本町の雨水管渠の整備率は0.7%と非常に低くなっています。



- 雨水排水については、浸水被害を未然に防止する観点から、雨水管渠整備に積極的に取り組む必要があります。

(5) その他都市施設の整備

- 葛川や打越川等の河川は、流域の都市化の進展に伴う雨水流出量の増加に対処するため、河川改修工事が進められています。
- また、これらの河川沿いの緑地は、都市の骨格となる緑を形成するとともに、北部の農地・山林や吾妻山をはじめとする南部の市街地周辺の緑地を結ぶ緑のネットワーク機能を有しています。



- 葛川をはじめとする河川については、引き続き河川改修工事の実施により治水機能の向上を図る必要があります。
- また、河川とその周辺の緑地については、都市の貴重な緑地として維持・保全を図るとともに、河川敷の緑化や遊歩道の整備等により、親水空間としての活用を図る必要があります。

- 本町のごみの総排出量は、近年の人口減少等に伴い減少傾向を示しており、今後もこの傾向は続くものと想定されます。
- 現在は、平成24年に締結された、平塚市・大磯町との1市2町によるごみ処理広域化に向けた協定に基づき、安定的なごみ処理計画が進められています。



- ごみ処理関連施設については、広域的な連携による整備を図りながら、人口動向や社会経済活動の推移を踏まえた循環型社会の構築の視点から、より効率的で安全・安定的なごみの処理体制を確立する必要があります。

4. 都市環境形成からみた現況と課題

(1) 景観

- 農地・山林は、コンパクトな市街地を取り囲むように残っており、本町の特徴である豊かな自然と懐かしさを感じることでできる里山風景を形成しています。
- また、中心市街地に隣接する吾妻山公園では、菜の花、サクラ、つつじやコスモス等、四季を代表する花々が咲き、相模湾をはじめ、大島、伊豆、箱根、富士山、丹沢を一望することができる眺望点となっています。



- 市街化調整区域を中心に残された農地・山林は、本町の特徴である里山風景を形成する貴重な景観資源として、適切な保全を図る必要があります。
- 中心市街地周辺や幹線道路沿道を中心とした市街地については、周辺環境と調和した屋外広告物や建築物の誘導等により、魅力的な都市景観の形成を図る必要があります。

(2) 防災・防犯

- アンケート調査では、将来の町のイメージとして「災害に強い安全なまち」を望む意見が上位となっており、災害への対応に関する意識の高さが伺えます。また、地域によっては、「まちの防犯対策」に対する満足度が低くなっている地域がみられます。
- 東日本大震災の発生を受け、神奈川県では「かながわ都市マスタープラン津波対策編」の追加策定、本町では「二宮町地域防災計画」の改訂が実施されました。



- 局地的な集中豪雨による浸水や土砂災害の発生に備え、河川や雨水管渠の整備を進めるとともに、山林や農地の保全により水源涵養機能を維持する必要があります。
- 大規模な地震の発生に備え、建築物の耐震化・不燃化を促進するとともに、避難路の安全性向上や避難地となる公園等のオープンスペースの整備を計画的に進める必要があります。
- 地震による崩壊の危険性がある斜面や、津波による浸水の危険性がある地区については、速やかな避難が可能となるよう地域住民へ事前に周知する必要があります。
- 犯罪のない安心して暮らすことのできる都市を目指し、防犯灯の設置拡大や公園における見通しの確保等、都市づくりの面から積極的な対応を図る必要があります。

(3) 福祉

- 本町は、温暖な気候と海や山等、変化に富んだ豊かな自然環境に恵まれた「長寿の里」として発展してきました。
- アンケート調査では、将来の町のイメージとして「福祉や医療が充実したまち」を望む意見が最上位となっており、福祉に関する意識の高さが伺えます。



- 「長寿の里」として誰もが安心して暮らし続けることができるよう、バス等の公共交通の充実と利便性の向上を図るとともに、商店街の再生による買物利便性の向上を図る必要があります。
- 誰もが健康に暮らし続けることができるよう、葛川沿いの散策路の整備や、歩道における街路樹の植栽や花壇・植込みの設置、休憩スペースの確保等、楽しく安全に通行できる空間の整備を図る必要があります。
- 公共公益施設等については、ユニバーサルデザインに基づいた整備により、誰もが快適かつ安全に暮らせるような都市空間の創出を図る必要があります。

5. 都市づくりに向けた現況と課題

(1) 住民参加・協働

- 行政サービスに対する需要の増加や多様化が進んでいることから、町民・事業者・行政が適切に役割を分担し、相互に連携しながら都市づくりを進めていく視点が不可欠となっています。
- アンケート調査では、住民の都市づくりへの関心や参加意欲が高くなっています。



- 住民参加・協働に向けた取り組みとして、お年寄りの知恵や若者の活力を活かしながら、自助、共助、公助の考えに基づいた、町民（地域）・事業者・行政の協働による都市づくりを進める必要があります。

図：年齢別のまちづくりへの参加意欲（アンケート調査結果）

